



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年4月25日

上場会社名 フジオーゼックス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7299 URL http://www.oozx.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深谷 研悟
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 野地 俊広 (TEL) 0537(35)5873
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月25日 配当支払開始予定日 平成26年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成26年3月期の連結業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	16,299	2.3	1,362	10.8	1,908	34.5	1,388	65.3
25年3月期	15,940	△1.6	1,229	△15.3	1,418	△11.1	840	7.6

(注) 包括利益 26年3月期 1,894百万円 (75.5%) 25年3月期 1,080百万円 (59.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	67.55	—	6.5	7.7	8.4
25年3月期	40.86	—	4.2	6.0	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 265百万円 25年3月期 75百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	25,842	22,746	85.3	1,072.67
25年3月期	23,963	20,714	85.8	1,000.26

(参考) 自己資本 26年3月期 22,040百万円 25年3月期 20,553百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	1,163	△1,800	223	8,780
25年3月期	2,393	△984	△247	9,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	24.5	1.0
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00	205	14.8	1.0
27年3月期 (予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		—	

3. 平成27年3月期の連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	8,050	2.9	200	△65.1	400	△53.7	250	△64.5	12.17
通 期	16,500	1.2	1,100	△19.3	1,450	△24.0	1,000	△27.9	48.67

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1 社（PT.FUJI 00ZX INDONESIA）

（注）詳細は、6 ページ「その他経営上の重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	26年3月期	20,559,500株	25年3月期	20,559,500株
② 期末自己株式数	26年3月期	12,782株	25年3月期	11,765株
③ 期中平均株式数	26年3月期	20,547,276株	25年3月期	20,547,838株

（参考）個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績（平成25年4月1日～平成26年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	14,855	△1.0	983	△16.2	1,337	△13.3	1,062	10.1
25年3月期	15,008	△3.8	1,174	△16.9	1,542	△6.4	965	19.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	51.68	—
25年3月期	46.94	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	23,571	20,734	88.0	1,009.12
25年3月期	22,902	19,878	86.8	967.41

（参考） 自己資本 26年3月期 20,734百万円 25年3月期 19,878百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	7,100	△0.7	100	△78.2	250	△53.2	100	△80.0	4.87
通 期	15,000	1.0	800	△18.6	1,050	△21.5	700	△34.1	34.07

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいた判断及び予測に基づき算出した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題	5
(4) その他経営上の重要な事項	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	15
(セグメント情報)	16
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
役員の異動に関するお知らせ	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析 (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融緩和策等を背景に為替相場も円高の是正により、企業収益の改善や設備投資の持ち直し等が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、世界経済は新興国の経済成長の鈍化懸念、国内経済は消費税増税に伴う個人消費の落ち込みリスク等があり、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループの事業の中心である自動車部品につきましては、消費税増税前の駆け込み需要の伸び悩み、現地調達化の進展と、中国をはじめとするアジアの新興国、資源国の成長の鈍化による顧客の販売鈍化の影響が、円安の追い風を打ち消し、緩やかな持ち直しに留まりました。

このような市場環境の中で当社グループは、生産性の向上や原価改善並びに経費削減に努めてまいりました。

これにより、売上高につきましては、16,299百万円（前期比360百万円増）、営業利益は1,362百万円（前期比133百万円増）、経常利益は1,908百万円（前期比490百万円増）、当期純利益は1,388百万円（前期比548百万円増）となりました。

当連結会計年度の販売状況をセグメント別に示すと次のとおりです。

報告セグメント	金額（百万円）	対前期増減率（%）
自動車部品製造	15,563	3.0
流通	736	△11.2
総合計	16,299	2.3

① 自動車部品製造

主力のエンジンバルブを含む当セグメントは、消費税増税前の駆け込み需要の伸び悩みにより、国内需要は低調に推移しました。また海外につきましては、北米及びアジア向け輸出が落ち込んだ影響があり、売上高15,563百万円となりました。

② 流通

当セグメントにおきましては、自動車部品関連は堅調に推移しましたが、主要顧客の内製化の進展により、取引量が減少したため、売上高は対前期増減率△11.2%の736百万円となりました。

(次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、4月の消費税増税による消費腰折れが懸念されるものの、円安による輸出の拡大を背景に、一部に見え始めた企業収益の回復や賃上げ効果が景気を下支えするとの見方もあります。一方世界経済は、欧州において安定化の兆しが出てきてはいるものの、内需の低迷や財政の持続可能性が依然として課題として残っております。米国では雇用回復などを背景に個人消費の堅調な拡大が見込まれる一方、量的緩和縮小に伴う金利上昇が景気抑制に作用する可能性があります。中国をはじめとする新興国は全体として経済成長が鈍化するものと予想されます。

当社グループの事業の中心である自動車部品は国内の自動車需要は少子高齢化による需要減少により、今後大幅な増加は見込めない状況が続くものと思われ、輸出も顧客の自動車部品の海外での調達化の進展により、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか当社グループと致しましては、グローバル化への対応として、中国子会社である富士気門（広東）有限公司で素材から鍛造、機械加工を行う一貫生産の本格化により、グループとしての売上増加と財務状況の改善をさらに進めてまいります。また、国内では物造りにおけるマザー工場として、新技術・新工法の開発に加え、現場力向上を目指します。さらに、原価低減活動による利益の確保、経費削減活動による固定費の低減などに取り組んでまいります。

この結果、通期の連結業績予想といたしましては、売上高16,500百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,450百万円、当期純利益1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は25,842百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,879百万円増加となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は14,982百万円と前連結会計年度末に比べ155百万円減少となりました。主な要因は以下の通りであります。

- ・ 固定資産の取得及び法人税の支払等により現金及び預金が687百万円減少しております。
- ・ 売上高の増加等により受取手形及び売掛金が260百万円増加しております。
- ・ 商品及び製品等のたな卸資産が152百万円増加しております。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は10,860百万円と前連結会計年度末に比べ2,034百万円増加しております。

- ・ 当社は構造改革の真っただ中にあり、構造改革に伴う戦略的投資が増加しております。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は2,883百万円と前連結会計年度末に比べ164百万円減少しております。主な要因は以下の通りであります。

- ・ 未払法人税等が393百万円減少しております。
- ・ 流動負債（その他）に含まれる設備支払手形が132百万円増加しております。
- ・ 流動負債（その他）に含まれる未払金が144百万円増加しております。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は213百万円と前連結会計年度末に比べ11百万円増加しております。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産の残高は22,746百万円と前連結会計年度末に比べ2,032百万円増加しております。

- ・ 主として当期純利益1,383百万円の計上により増加しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」と言う）は前連結会計年度末に比べ529百万円減少し、8,780百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は1,163百万円（前連結会計年度比51.4%減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益2,214百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加246百万円、たな卸資産の増加113百万円、法人税等の支払843百万円であります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は1,800百万円（前連結会計年度比82.9%増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出2,366百万円及び有形固定資産の売却による収入603百万円によるものであるものとあります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、得られた資金は223百万円（前連結会計年度は247百万円の減少）となりました。

これは、主に配当金の支払205百万円及び少数株主からの払込みによる収入430百万円によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率（%）	85.8	85.8	85.3
時価ベースの自己資本比率（%）	32.8	31.7	35.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	41,485.7	88,624.6	19,380.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ・いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- ・株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
- ・キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
- ・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営政策として認識し、配当政策につきましては、今後の業績・財政状態や配当性向などを総合的に勘案して、安定的な配当水準を維持することを基本方針としております。また、内部留保金については、将来に向けた新技術・新製品の開発及び設備投資をはじめ、国内外の生産・販売体制の整備・強化・研究開発活動等に有効に活用する考えであります。

当社は、安定した収益構造の確立と経営全般の効率化に向けて鋭意取り組んでまいり所存であり、当期末の剰余金の配当につきましては5円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金10円とさせて頂く案を本年6月の定時株主総会にお諮りすることといたしました。なお、次期の配当につきましては、中間配当金5円、期末配当金5円、年間配当金10円を予定させて頂いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、

- ① 技術を極め、お客様の高い信頼と満足を頂ける製品を提供します。
 - ・物造りを本業とするメーカーの基本理念を謳っておりQCD（品質、コスト、デリバリー）世界最強の物造り体制（合理的かつ効率的生産管理・品質保証体制）を構築し、高いCS（顧客満足）を勝ち取っていかうということの意味しています。
- ② 地球環境を守り、社会に信頼され、貢献する企業を目指します。
 - ・本項は、企業の社会的責任及び企業の社会性を社員全員が良く認識してもらうための理念です。公害を出さない、企業外部に迷惑を掛けないという消極的姿勢にとどまらず、積極的に社会貢献・活動等に参加して社会の信頼を高めていかうという理念を謳っています。
- ③ 常に高い目標に挑戦し、企業の発展と個人の成長を喜び合える風土の醸成に努めます。
 - ・「企業は人なり」や、「物造りは人造り」といった企業にとっての人財の重要性を基盤とし、自己及び相互啓発、（＋）思考、前向き姿勢、明るく活力に満ちた社風造りを推進していきたいという思いが込められています。

(2) 目標とする経営指標

売上高経常利益率10%以上を継続的に維持、確保することを中期計画目標としております。

(3) 中長期的な経営戦略および対処すべき課題

1) 中長期的な経営戦略

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、国内の自動車需要は今後大幅な増加は見込めず、海外需要に支えられていきます。一方、海外での現地生産化が急速に進展しており、更なる輸出の伸びを期待することはできず、厳しい事業環境が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、徹底したコスト改善に向けた抜本的構造改革を推進してまいります。

又、企業の社会的責任を果たし、世界のなかで存在価値のある会社として認められるよう、常に高い目標をもち、理想を追求していくことができる体質を目指します。

目標達成のために、次に掲げる4つの項目を、中期重要テーマととらえ、積極的に取り組む努力を重ねてまいります。

- ① 静岡工場合理化推進
- ② 海外戦略
- ③ 差別化製品の開発と拡大
- ④ 新製品・新事業の探索と実行

2) 対処すべき課題

今後の見通しとしましては、欧州金融不安や中国をはじめとする新興国の経済成長の鈍化など先行きは不透明な状況が継続し、また自動車業界において海外現地生産化が更に加速し、国内生産の空洞化が想定されるため、当社においては積極的な戦略投資を実施することで、構造改革を進めてまいります。

このような経営環境の中、'14年度の基本方針はスローガンを「今年の頑張りが将来を決める！」とし、(1) 時代の変化を感じて！ グローバル生産を全員で担おう (2) 現場力を磨こう！ より良い商品を、もっと効率的に (3) 安全が最優先！を3つの柱とし、積極的に自ら行動することで更なる成長を目指し、収益の向上に努めてまいります。

海外については中国広東省の、富士気門（広東）有限公司で、素材から鍛造、機械加工を行う一貫生産の本格稼働により、グループ全体の売上増加と財務状況の改善を図ってまいります。なお、グローバル化進展への対応として、富士気門（広東）有限公司における更なる能力増強とインドネシア共和国西ジャワ州に設立したPT. FUJI OOZX INDONESIAの稼働準備を進めており、アジア地域の顧客要求への対応を予定しております。加えて、新たな海外拠点としてメキシコ中部のアグアスエンテス州にエンジンバルブの製造・販売を手掛ける子会社を設立することを決定し、国内静岡工場をマザー工場とした中国・インドネシア・メキシコの4極一体経営による経営基盤の強化、収益の確保、顧客のグローバル展開への対応などを推進してまいります。

また、お客様、株主の方々、従業員、取引先パートナー、地域や社会の期待に応じていくために企業不祥事などを未然に防止する法令遵守を徹底するだけでなく、環境保護、安全職場の確保や地域貢献などに積極的に取り組み、CSR活動の実践を図ってまいります。

(4) その他経営上の重要な事項

重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

当連結会計年度に新たに設立したPT. FUJI OOZX INDONESIAを連結の範囲に含めております。

名称	住所	出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)
PT. FUJI OOZX INDONESIA	インドネシア共和国 西ジャワ州カラワン県 ミトラカラワン工業団地	2,000億 インドネシアルピア	自動車用部品の製造・販売	75.0%

なお、詳細につきましては、2013年5月13日公表の「インドネシアにおける合弁会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

3. 連結財務諸表

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,750,594	7,063,197
受取手形及び売掛金	3,833,314	4,093,515
商品及び製品	549,913	564,504
仕掛品	476,218	547,570
原材料及び貯蔵品	606,512	672,761
繰延税金資産	184,650	118,400
関係会社預け金	1,557,931	1,716,759
その他	183,934	211,204
貸倒引当金	△6,000	△6,000
流動資産合計	15,137,065	14,981,912
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,336,739	7,482,243
減価償却累計額	△4,486,308	△4,616,882
建物及び構築物（純額）	2,850,431	2,865,362
機械装置及び運搬具	16,910,450	17,728,287
減価償却累計額	△15,388,776	△15,455,662
機械装置及び運搬具（純額）	1,521,674	2,272,625
工具、器具及び備品	781,037	743,672
減価償却累計額	△677,687	△624,813
工具、器具及び備品（純額）	103,350	118,858
土地	2,553,467	2,809,929
建設仮勘定	288,841	1,091,183
有形固定資産合計	7,317,762	9,157,957
無形固定資産		
のれん	7,383	5,646
その他	28,422	44,734
無形固定資産合計	35,806	50,380
投資その他の資産		
投資有価証券	761,211	1,012,213
長期貸付金	22,081	19,754
退職給付に係る資産	—	25,436
繰延税金資産	80,234	13,337
その他	638,231	607,921
貸倒引当金	△29,405	△27,000
投資その他の資産合計	1,472,352	1,651,661
固定資産合計	8,825,920	10,859,998
資産合計	23,962,985	25,841,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,586,865	1,642,138
リース債務	—	2,695
未払法人税等	558,600	165,381
賞与引当金	51,437	53,885
役員賞与引当金	37,350	42,600
その他	812,383	976,160
流動負債合計	3,046,636	2,882,859
固定負債		
繰延税金負債	96,883	117,100
リース債務	—	5,349
退職給付引当金	37,562	—
役員退職慰労引当金	3,375	3,350
退職給付に係る負債	—	39,762
環境対策引当金	24,499	24,499
その他	39,815	22,772
固定負債合計	202,134	212,832
負債合計	3,248,770	3,095,691
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,018,648	3,018,648
資本剰余金	2,769,453	2,769,453
利益剰余金	15,230,479	16,412,884
自己株式	△5,896	△6,361
株主資本合計	21,012,683	22,194,623
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△459,611	△67,923
退職給付に係る調整累計額	—	△86,853
その他の包括利益累計額合計	△459,611	△154,776
少数株主持分	161,143	706,372
純資産合計	20,714,215	22,746,219
負債純資産合計	23,962,985	25,841,910

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	15,939,679	16,299,304
売上原価	12,605,839	12,760,602
売上総利益	3,333,840	3,538,702
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	636,346	716,201
荷造運搬費	334,016	317,641
役員賞与引当金繰入額	37,350	42,600
賞与引当金繰入額	7,627	8,438
福利厚生費	140,031	161,478
退職給付費用	60,289	46,389
役員退職慰労引当金繰入額	1,684	1,250
賃借料	72,109	65,649
交際費	28,483	43,992
旅費及び交通費	86,951	111,984
研究開発費	36,852	35,506
業務委託費	247,179	234,157
事務委託費	270,962	213,748
その他	144,926	177,364
販売費及び一般管理費合計	2,104,805	2,176,398
営業利益	1,229,035	1,362,304
営業外収益		
受取利息	6,565	11,687
受取配当金	1,560	1,560
受取賃貸料	50,577	34,184
持分法による投資利益	74,697	264,639
為替差益	87,278	256,318
その他	32,547	52,935
営業外収益合計	253,224	621,322
営業外費用		
支払利息	27	60
固定資産除却損	9,994	39,904
固定資産売却損	—	1,092
賃貸収入原価	24,654	11,984
その他	29,532	22,721
営業外費用合計	64,206	75,761
経常利益	1,418,053	1,907,865
特別利益		
固定資産売却益	—	326,568
特別利益合計	—	326,568
特別損失		
事業整理損	—	20,218
特別損失合計	—	20,218
税金等調整前当期純利益	1,418,053	2,214,215

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
法人税、住民税及び事業税	686,971	528,368
法人税等調整額	△81,268	218,321
法人税等合計	605,703	746,689
少数株主損益調整前当期純利益	812,350	1,467,526
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△27,209	79,646
当期純利益	839,559	1,387,881

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	812,350	1,467,526
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	105,881	140,879
持分法適用会社に対する持分相当額	161,340	286,013
その他の包括利益合計	267,221	426,893
包括利益	1,079,571	1,894,419
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,078,754	1,779,568
少数株主に係る包括利益	817	114,850

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	14,637,495	△5,807	20,419,787
当期変動額					
剰余金の配当			△246,575		△246,575
当期純利益			839,559		839,559
自己株式の取得				△88	△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	592,985	△88	592,896
当期末残高	3,018,648	2,769,453	15,230,479	△5,896	21,012,683

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△698,806	—	△698,806	213,551	19,934,532
当期変動額					
剰余金の配当					△246,575
当期純利益					839,559
自己株式の取得					△88
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239,195	—	239,195	△52,408	186,787
当期変動額合計	239,195	—	239,195	△52,408	779,683
当期末残高	△459,611	—	△459,611	161,143	20,714,215

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,018,648	2,769,453	15,230,479	△5,896	21,012,683
当期変動額					
剰余金の配当			△205,475		△205,475
当期純利益			1,387,881		1,387,881
自己株式の取得				△466	△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,182,405	△466	1,181,939
当期末残高	3,018,648	2,769,453	16,412,884	△6,361	22,194,623

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△459,611	—	△459,611	161,143	20,714,215
当期変動額					
剰余金の配当					△205,475
当期純利益					1,387,881
自己株式の取得					△466
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	391,688	△86,853	304,835	545,230	850,065
当期変動額合計	391,688	△86,853	304,835	545,230	2,032,004
当期末残高	△67,923	△86,853	△154,776	706,372	22,746,219

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,418,053	2,214,215
減価償却費	595,441	762,489
のれん償却額	1,303	1,737
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,405	△2,405
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△682	1,573
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,910	5,250
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△6,350	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	2,200
前払年金費用の増減額 (△は増加)	7,658	—
退職給付に係る資産の増減額 (△は減少)	—	△1,045
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,378	△25
受取利息及び受取配当金	△8,125	△13,247
支払利息	27	60
持分法による投資損益 (△は益)	△74,697	△264,639
有形固定資産処分損益 (△は益)	11,581	△291,684
売上債権の増減額 (△は増加)	521,270	△245,995
たな卸資産の増減額 (△は増加)	30,406	△113,406
仕入債務の増減額 (△は減少)	△406,220	24,970
その他	63,211	△261,210
小計	2,159,759	1,818,837
利息及び配当金の受取額	160,383	180,411
利息の支払額	△27	△60
法人税等の還付額	230,983	—
法人税等の支払額	△158,234	△842,766
保険金の受取額	—	6,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,392,864	1,163,166
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△952,844	△2,365,572
有形固定資産の売却による収入	2,804	602,567
無形固定資産の取得による支出	△5,457	△21,675
その他	△28,377	△15,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△983,874	△1,799,690
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△88	△466
配当金の支払額	△246,575	△205,475
少数株主からの払込みによる収入	—	430,379
その他の支出	—	△1,283
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246,663	223,156
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,192	△115,200
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,159,136	△528,568
現金及び現金同等物の期首残高	8,149,390	9,308,525
現金及び現金同等物の期末残高	9,308,525	8,779,957

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債（ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が25,436千円計上されております。また、その他の包括利益累計額が86,853千円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、エンジンバルブをはじめとした自動車部品の製造・販売に関連した事業活動を行う5社と製品等の運送事業を行う1社から構成されております。従って、「自動車部品製造」及び「流通」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,110,695	828,984	15,939,679
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,350	529,156	536,506
計	15,118,045	1,358,140	16,476,185
セグメント利益又は損失(△)	1,117,505	△4,433	1,113,072
セグメント資産	23,698,039	264,946	23,962,985
その他の項目			
減価償却費	583,317	12,124	595,441
のれんの償却額	1,303	—	1,303
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	941,816	6,912	948,728

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	自動車部品製造	流通	
売上高			
外部顧客への売上高	15,563,328	735,976	16,299,304
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,258	564,667	569,925
計	15,568,586	1,300,644	16,869,230
セグメント利益又は損失 (△)	1,256,006	△14,600	1,241,407
セグメント資産	25,612,446	229,464	25,841,910
その他の項目			
減価償却費	756,123	6,366	762,489
のれんの償却額	1,737	—	1,737
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,694,274	1,830	2,696,104

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,476,185	16,869,230
セグメント間取引消去	△536,506	△569,925
連結財務諸表の売上高	15,939,679	16,299,304

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,113,072	1,241,407
セグメント間取引消去	115,963	120,898
連結財務諸表の営業利益	1,229,035	1,362,304

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,000円26銭	1,072円67銭
1株当たり当期純利益金額	40円86銭	67円55銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	839,559	1,387,881
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	839,559	1,387,881
普通株式の期中平均株式数(株)	20,547,838	20,547,276

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	20,714,215	22,746,219
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	161,143	706,372
(うち少数株主持分)(千円)	(161,143)	(706,372)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	20,553,072	22,039,847
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	20,547,735	20,546,718

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、4.23円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動に関するお知らせ

当社は、本日の取締役会において以下のとおり役員の変動について決議しましたのでお知らせいたします。

なお、平成26年6月25日開催予定の第86期定時株主総会および株主総会終了後の取締役会を経て、正式に決定される予定です。

1. 役員の変動（平成26年6月25日予定）

①新任取締役候補

氏名	新職	現職
いけじ しろ 生地 志朗	常務取締役 社長補佐、財務総括、海外事業総括、 経営企画部長	理事 富士気門(広東)有限公司 董事総経理
すずき とおる 鈴木 統	取締役 技術開発部長	エンジニアリング部専門部長
みやま あきら 宮嶋 晃	取締役	大同特殊鋼(株)常務取締役

②退任予定取締役

氏名	新職	現職
のち としひろ 野地 俊広	理事 社長特命事項、オーゼックステクノ(株)社長、 (株)ジャトス社長	常務取締役 社長補佐、財務総括、経営企画部長
いぐる たけし 石黒 武	—	取締役 大同特殊鋼(株)常務取締役

③担当委嘱内容の変更

氏名	新職	現職
ふじかわ しんじ 藤川 伸二	取締役 人事・総務・安全・環境担当 総務部長	取締役 人事・総務・安全・環境担当 総務部長、監査室長
おざわ ひでき 小沢 英樹	取締役 グローバル戦略部長 メキシコプロジェクトリーダー	取締役 グローバル戦略部長 メキシコプロジェクトリーダー 東京オフィス長
たかの ゆうじ 高野 雄次	取締役 生産部門担当 CS推進部長	取締役 静岡工場担当 技術開発部長、CS推進部長
いちかわ おさむ 市川 修	取締役 営業部長 東京オフィス長	取締役 営業部長